

財務セクション

財政状態及び経営成績の分析	35
リスク要因	39
連結財務諸表	
連結貸借対照表	40
連結損益計算書	42
連結包括利益計算書	43
連結株主資本等変動計算書	44
連結キャッシュ・フロー計算書	46
セグメント情報	48

■ 財政状態及び経営成績の分析

業績分析

■ 売上高

2011年度(2012年3月期)においては、世界経済全体は新興国の経済成長を背景に回復が続きましたが、期の後半にかけて欧州の債務問題や新興国における金融引き締めなどにより成長は鈍化しました。国内では、震災からの復興とともに経済は回復に向かいましたが、後半になって円高の進行や海外の経済成長の鈍化を背景に輸出を中心として弱い動きが見られました。海外では、米国は堅調に回復を続けた一方、欧州は政府の債務問題の影響により成長が鈍化し、中国をはじめとした新興国は引き続き高い成長を維持したものの以前に比べて成長が緩やかになりました。

当社グループでは、「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大を成長戦略として掲げ、事業を展開しています。とりわけ近年は新興国の経済成長が鮮明となる中で、市場の拡大が見込まれる中国を中心として、販売網を拡充させるとともに生産能力の増強を積極的に図ってきました。その結果、期の後半になって需要に弱い動きが見られたものの、前半までの需要を着実に売上高の増加に繋げることができ、当期の連結売上高は前期に比べて62億4千万円(3.3%)増加し1,968億66百万円となりました。

■ 売上原価

2011年度は、経営基盤の強化に向けた部門横断プロジェクト「P25プロジェクト」をはじめとした各種活動が生産性の改善に寄与しました。しかしながら、円高の進行や仕掛品の評価方法及び有形固定資産の減価償却方法の変更などにより、売上高原価率は前期に比べて1.2ポイント上昇し72.6%となりました。

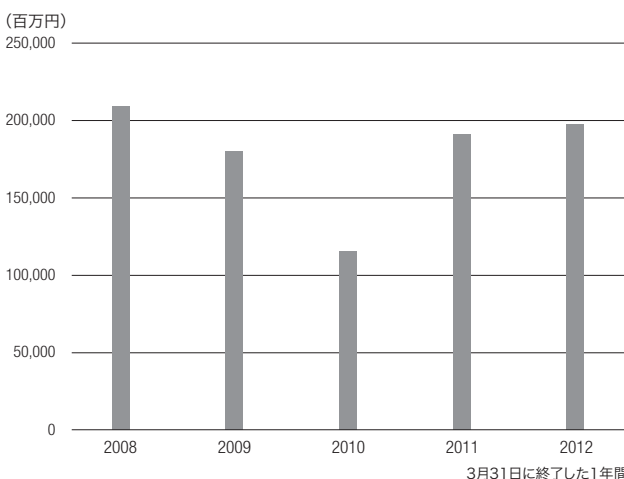
■ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、売上高が増加する中で各種費用の抑制や業務の効率化に努めましたが、BCP(Business Continuity Plan:事業継続計画)の強化を目的としたシステム構築のため業務委託費などが増加しました。その結果、前期に比べて16億31百万円(5.0%)増加し342億29百万円となり、売上高に対する比率は前期に比べて0.3ポイント上昇し17.4%となりました。

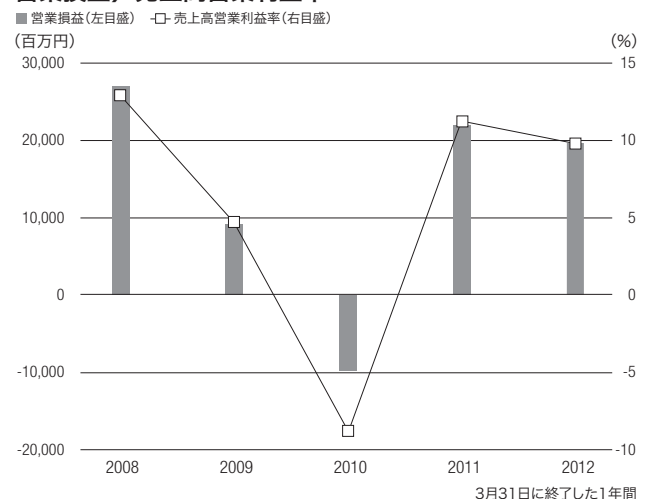
■ 営業利益

これらの結果、営業利益は前期に比べて20億98百万円(9.6%)減少し197億45百万円となり、売上高営業利益率は1.5ポイント低下し10.0%となりました。

売上高



営業損益／売上高営業利益率



■ 営業外収益、費用

営業外収益は、持分法による投資利益や受取利息などにより21億74百万円となり、営業外費用は為替差損や支払利息などにより28億48百万円となりました。これらにより、営業外損益は6億73百万円の損失となりました。

■ 特別利益、特別損失

特別損失は、退職金制度の変更に伴う退職給付制度改定損3億23百万円などにより、5億51百万円の損失となりました。

■ 当期純利益

これらの結果、当期純利益は13億17百万円(9.4%)減少し126億41百万円となりました。

所在地別セグメントの状況

日本

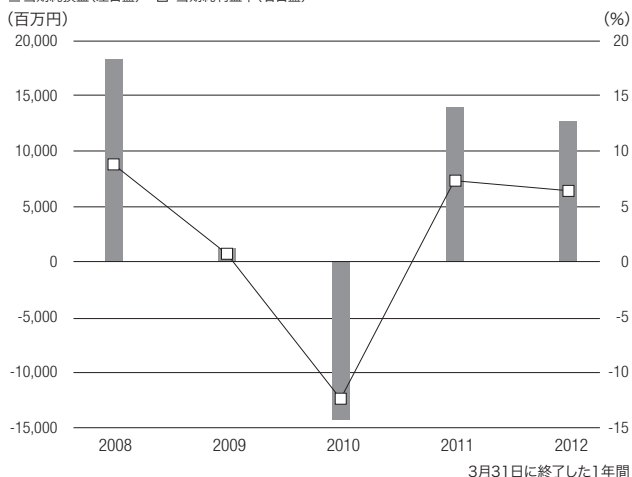
日本では、震災からの復興とともに経済は回復に向かいましたが、後半になって円高の進行や海外の経済成長の鈍化を背景に輸出を中心として弱い動きが見られました。当社としては、顧客である機械メーカーが新興国の経済成長を背景に輸出を拡大させる中、工作機械向けを中心とした好調な需要を売上高の増加に繋げるべく積極的な営業活動を展開し、前半は需要の増加を着実に売上高の増加に繋げることができました。しかしながら、後半になってエレクトロニクス関連の需要に弱い動きが見られたことなどから、売上高は前期に比べて19億88百万円(1.6%)減少し1,259億56百万円となりました。また、経営基盤の強化に向けた部門横断プロジェクト「P25プロジェクト」をはじめとした各種活動の改善効果がありましたが、円高の進行や、仕掛品の評価方法及び有形固定資産の減価償却方法の変更などにより、営業利益は前期に比べて17億6百万円(9.3%)減少し166億15百万円となりました。

米州

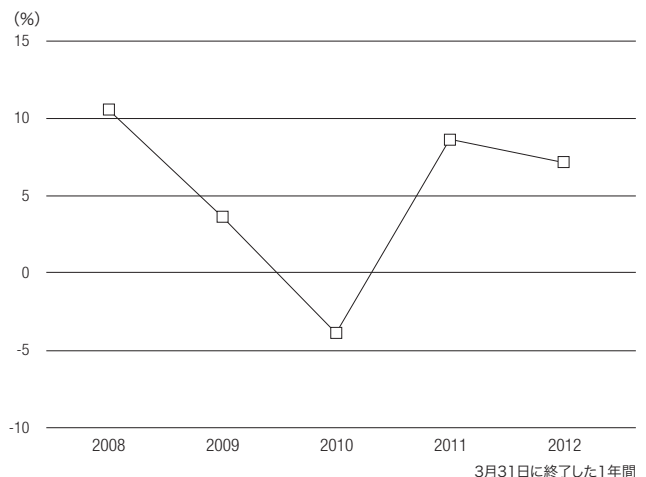
米州では、自動車生産が堅調に推移し、設備投資が増加する中、製販一体となって既存顧客との取引拡大並びに新規分野の開拓に努めました。その結果、工作機械、一般機械向けなど全般的に売上高を増加させることができ、売上高は前期に比べて12億26百万円(6.0%)増加し218億35百万円となりました。営業利益は、為替が円高ドル安に進行したことなど

当期純損益／当期純利益率

■ 当期純損益(左目盛) □ 当期純利益率(右目盛)



総資産事業利益率(ROA)



により、前期に比べて6億25百万円(34.6%)減少し11億82百万円となりました。

欧州

欧州では、後半にかけて経済に弱い動きが見られた一方、顧客である機械メーカーがユーロ安のメリットを活かしてアジア向けの輸出を拡大させる中、製販一体となって既存顧客との取引拡大並びに新規顧客の開拓に努めました。その結果、需要の増加を着実に売上高の増加に繋げることができ、売上高は前期に比べて37億69百万円(23.4%)増加し198億68百万円となりました。営業損益は、売上高の増加に伴い前期に比べて6億51百万円改善しましたが、為替が円高ユーロ安に進行したことなどにより、2億83百万円の損失となりました。

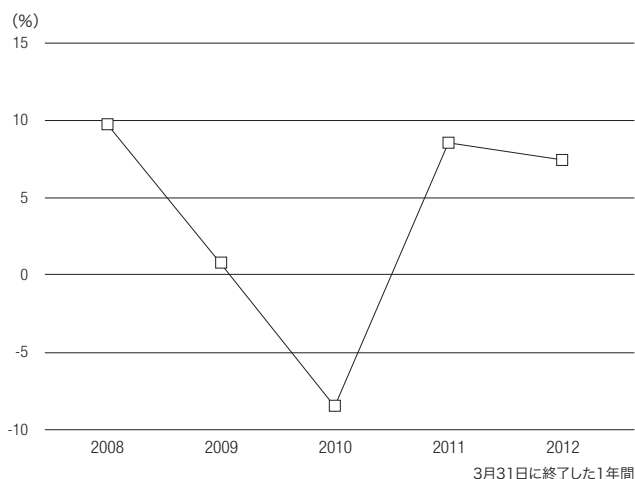
中国

中国では、高い経済成長のもと設備投資が増加する中、これまでに強化してきた販売網を活かし積極的な営業活動を展開するとともに、需要の増加を着実に売上高に繋げるべく積極的に生産能力の増強を図りました。後半にかけて金融引き締めの影響などにより全般的に需要に弱い動きが見られたものの、主力の工作機械向けを中心とした前半の好調な需要を着実に売上高の増加に繋げることができました。その結果、売上高は前期に比べて31億47百万円(22.5%)増加し171億17百万円、営業利益は前期に比べて1億29百万円(5.3%)増加し25億96百万円となりました。

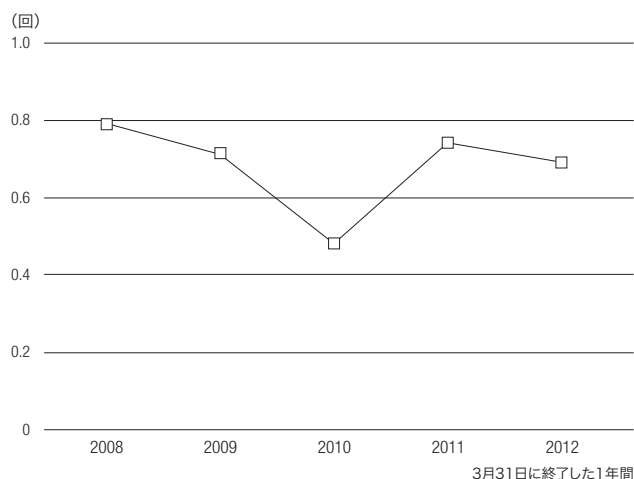
その他

その他では、台湾やインド、並びにASEAN各国などにおいて、引き続き既存顧客との取引拡大並びに新規顧客の開拓に努めました。後半になって、エレクトロニクス関連の需要に弱い動きが見られたことに加え、中国の金融引き締めを背景に顧客である台湾の機械メーカーの受注が減少しましたが、前半の需要の増加を着実に売上高の増加に繋げることができ、売上高は前期に比べて49百万円(0.4%)増加し120億89百万円となりました。営業利益は、為替が円高に進行したことなどにより、前期に比べて42百万円(7.8%)減少し5億3百万円となりました。

自己資本利益率(ROE)



総資産回転率



財政状態

■ 資産、負債、純資産の状況

資産

流動資産は、前期末に比べて69億86百万円増加し1,986億52百万円となりました。現金及び預金は社債を100億円発行したことなどにより106億84百万円増加しました。また、下期に売上が減少したことなどから売上債権が34億7百万円、たな卸資産が6億70百万円減少しました。

固定資産は、前期末に比べて15億77百万円増加し896億80百万円となりました。設備投資を138億80百万円実施した一方、減価償却費が102億33百万円となったことなどにより有形固定資産は42億2百万円増加しました。さらに新規連結子会社化に伴うのれんの増加などにより無形固定資産が15億12百万円増加した一方、退職金制度の変更に伴う保険積立金が減少したことなどにより投資その他の資産が41億37百万円減少したことなどが主な要因です。

これらの結果、総資産は前期末に比べて85億64百万円増加し2,883億33百万円となりました。

負債

流動負債は、前期末に比べて74億19百万円減少し445億42百万円となりました。下期に売上が減少したことなどから仕入債務が40億81百万円減少したほか、未払法人税等が36億56百万円減少したことなどが主な要因です。

固定負債は、社債を100億円発行した一方、退職給付引当金が19億81百万円減少したことなどにより、前期末に比べて84億4百万円増加し682億74百万円となりました。

これらの結果、負債総額は前期末に比べて9億84百万円増加し1,128億16百万円となりました。

純資産

純資産は、前期末に比べて75億79百万円増加し、1,755億16百万円となりました。当期純利益が126億41百万円となった一方、主にドル及びユーロに対する円高の影響により、為替換算調整勘定が前期末に比べて38億22百万円減少したことなどが主な要因です。

■ キャッシュ・フローの状況

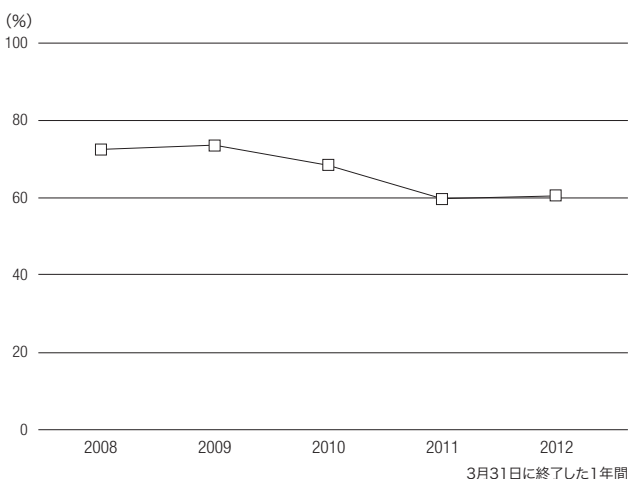
営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益185億20百万円、減価償却費103億70百万円、引当金の減少16億91百万円、売上債権の減少33億32百万円、仕入債務の減少38億63百万円などにより、165億4百万円のキャッシュ・イン(前期は216億8百万円のキャッシュ・イン)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が131億24百万円となったことなどから、108億63百万円のキャッシュ・アウト(前期は62億99百万円のキャッシュ・アウト)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入100億円、配当金の支払額21億92百万円などにより、69億37百万円のキャッシュ・イン(前期は179億13百万円のキャッシュ・イン)となりました。

これらの結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて106億84百万円増加し、1,107億88百万円となりました。

自己資本比率



❖ リスク要因

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な要因には以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本項に含まれる将来に関する事項につきましては、2012年6月18日現在において、当社グループが判断したものです。

LMシステムへの依存体質について

当社グループは、LMガイド(直線運動案内)を中心とするLMシステムの製造・販売を主たる事業としており、売上高の大部分をLMシステムの販売に依存し、今後しばらくは、こうした状況が続くことが予想されます。しかしながら、予想し難い技術革新によって、当社製品が機械要素部品たる地位を失うに至った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

特定産業界における生産動向の変化から受ける影響について

当社グループは、LMガイド、ボールねじ等の機械要素部品とリンクボール及びサスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を製造・販売しており、工作機械、一般機械や半導体製造装置をはじめとする産業用機械メーカーと輸送用機器メーカーが主要ユーザーです。当社グループでは、海外展開及び新規分野への展開によりユーザー層の地域的及び用途的拡大に努めていますが、現状においては、当社グループの業績は基盤となる顧客である工作機械、一般機械、半導体製造装置、輸送用機器等の産業界における生産動向に影響を受けています。

将来においても、当社グループの経営成績及び財政状態が、特定の産業界における生産落ち込みによって悪影響を受けるおそれがあります。

海外事業の拡張について

当社グループは、米州、欧州、アジア他に製造・販売拠点を有していますが、当社グループの製品を製造・販売している各国の景気後退や、それに伴う当社製品需要の縮小、あるいは海外各国における予期せぬ法規制等の変更により、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

為替レートの変動について

当社グループは、事業の一部を外貨建てで行っていますので、先物為替予約等によって為替リスクヘッジに努めています。しかしながら、為替レートに予期しない大きな変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

特定供給元への依存について

当社グループは、原材料・部品の一部をグループ外の供給元から調達しています。その特性により供給元が限定される場合があり、供給元の生産能力や自然災害、不慮の事故などにより、原材料・部品の不足が生じ、生産活動が悪影響を受けるおそれがあります。

品質不適合の発生について

当社グループの製品は、工作機械、産業用ロボット、液晶製造ライン、半導体製造装置など先進メカトロニクス機器の高精度化・省力化・高速化を必要とする産業分野に多く採用されていますが、当社製品の用途の拡大に伴い、人の生活に密接な関係を持った、自動車、高層ビルなど各種建物の免震・制震装置、医療機器、アミューズメント機器、航空機器などにも幅広く採用されるようになりました。

当社グループは、上記を考慮し、あらゆる市場に適合する高い品質保証体制を目指し構築してきていますが、一部の市場での不適合が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用等の低下により経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

情報セキュリティについて

当社グループは、事業を行うにあたり、当社グループ及び顧客・取引先等についての個人情報及び事業に関連する営業秘密を保有しています。当社グループでは、これらの情報の管理に努めていますが、コンピュータウイルスや情報システムの不具合等により情報が流出した場合には、当社グループに対する信頼低下に繋がり、経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

災害・テロ・感染症などについて

当社グループは、日本国内はもとより、米州、欧州、アジア他に製造・販売拠点を有していますが、これらの事業拠点において、地震・火災等の災害やテロ攻撃・戦争による政情不安または感染症蔓延などによる被害を受けた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

原材料価格の高騰

原油高の影響、原材料供給国の社会情勢、新興国による需要の高まりなどの原因により原材料価格が予期せぬ高騰を示した場合に、当社製品の製造原価も高騰することになり、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,104	110,788
受取手形及び売掛金	56,442	*4 53,034
商品及び製品	9,780	10,411
仕掛品	6,396	4,858
原材料及び貯蔵品	10,728	10,965
繰延税金資産	3,029	3,427
短期貸付金	2,003	2,002
その他	3,365	3,308
貸倒引当金	△184	△145
流動資産合計	191,665	198,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,592	51,712
減価償却累計額	△26,604	△28,317
建物及び構築物 (純額)	23,988	23,395
機械装置及び運搬具	120,307	126,932
減価償却累計額	△88,084	△92,880
機械装置及び運搬具 (純額)	32,223	34,052
土地	12,892	12,936
建設仮勘定	3,746	6,605
その他	14,302	15,205
減価償却累計額	△11,743	△12,582
その他 (純額)	2,558	2,622
有形固定資産合計	75,409	79,612
無形固定資産		
のれん	117	1,413
その他	976	1,193
無形固定資産合計	1,093	2,606
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 5,253	*1 4,841
繰延税金資産	1,031	579
その他	5,619	2,119
貸倒引当金	△304	△77
投資その他の資産合計	11,599	7,462
固定資産合計	88,103	89,680
資産合計	279,768	288,333

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,743	*4 27,661
リース債務	50	187
未払法人税等	5,808	2,151
賞与引当金	2,758	3,122
役員賞与引当金	50	—
その他	11,550	11,418
流動負債合計	51,961	44,542
固定負債		
社債	30,000	40,000
長期借入金	20,000	20,000
リース債務	59	500
繰延税金負債	3,710	3,473
退職給付引当金	4,963	2,982
役員退職慰労引当金	89	114
製品保証引当金	110	109
その他	935	1,094
固定負債合計	59,870	68,274
負債合計	111,831	112,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,342	44,584
利益剰余金	110,632	121,161
自己株式	△11,359	△11,362
株主資本合計	178,221	188,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	590	777
為替換算調整勘定	△12,080	△15,903
その他の包括利益累計額合計	△11,490	△15,126
少数株主持分	1,206	1,652
純資産合計	167,937	175,516
負債純資産合計	279,768	288,333

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	190,661	196,866
売上原価	*1 136,219	*1 142,891
売上総利益	54,442	53,975
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,312	3,727
広告宣伝費	756	750
給料及び手当	11,077	10,601
賞与引当金繰入額	972	1,198
役員賞与引当金繰入額	50	—
退職給付費用	372	443
賃借料	1,745	1,683
減価償却費	845	1,052
研究開発費	*1 3,639	*1 3,899
のれん償却額	22	181
その他	9,803	10,691
販売費及び一般管理費合計	32,598	34,229
営業利益	21,844	19,745
営業外収益		
受取利息	211	396
受取配当金	39	54
持分法による投資利益	438	702
受取賃貸料	273	282
還付消費税等	181	—
雑収入	544	738
営業外収益合計	1,689	2,174
営業外費用		
支払利息	582	651
為替差損	877	1,778
雑損失	442	418
営業外費用合計	1,902	2,848
経常利益	21,631	19,072
特別利益		
固定資産売却益	*2 29	*2 13
雇用調整助成金	2	—
投資有価証券売却益	—	7
補助金収入	125	21
その他	20	—
特別利益合計	176	43

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	*3 25	*3 23
固定資産除却損	*3 62	*3 96
投資有価証券評価損	43	13
保険解約損	—	70
退職給付制度改定損	—	323
災害による損失	41	—
その他	22	68
特別損失合計	195	594
税金等調整前当期純利益	21,612	18,520
法人税、住民税及び事業税	6,371	5,553
法人税等調整額	1,082	20
法人税等合計	7,454	5,574
少数株主損益調整前当期純利益	14,158	12,946
少数株主利益	199	304
当期純利益	13,959	12,641

■ 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	14,158	12,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	190
為替換算調整勘定	△6,282	△3,656
持分法適用会社に対する持分相当額	△213	△142
その他の包括利益合計	△6,445	*1 △3,609
包括利益	7,713	9,336
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,665	8,890
少数株主に係る包括利益	47	446

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	34,606	34,606
当期末残高	34,606	34,606
資本剰余金		
当期首残高	44,342	44,342
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
税率の変更に伴う資本剰余金の増加	—	242
当期変動額合計	0	242
当期末残高	44,342	44,584
利益剰余金		
当期首残高	98,703	110,632
当期変動額		
連結範囲の変動	—	73
剰余金の配当	△2,030	△2,186
当期純利益	13,959	12,641
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	11,928	10,529
当期末残高	110,632	121,161
自己株式		
当期首残高	△11,356	△11,359
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	△11,359	△11,362
株主資本合計		
当期首残高	166,296	178,221
当期変動額		
連結範囲の変動	—	73
剰余金の配当	△2,030	△2,186
当期純利益	13,959	12,641
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	—
税率の変更に伴う資本剰余金の増加	—	242
当期変動額合計	11,925	10,768
当期末残高	178,221	188,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	542	590
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	186
当期変動額合計	47	186
当期末残高	590	777
為替換算調整勘定		
当期首残高	△5,738	△12,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,342	△3,822
当期変動額合計	△6,342	△3,822
当期末残高	△12,080	△15,903
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,196	△11,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,294	△3,635
当期変動額合計	△6,294	△3,635
当期末残高	△11,490	△15,126
少数株主持分		
当期首残高	1,158	1,206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	446
当期変動額合計	47	446
当期末残高	1,206	1,652
純資産合計		
当期首残高	162,258	167,937
当期変動額		
連結範囲の変動	—	73
剰余金の配当	△2,030	△2,186
当期純利益	13,959	12,641
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	—
税率の変更に伴う資本剰余金の増加	—	242
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,246	△3,189
当期変動額合計	5,678	7,579
当期末残高	167,937	175,516

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,612	18,520
減価償却費	8,901	10,370
固定資産除売却損益 (△は益)	58	106
引当金の増減額 (△は減少)	1,019	△1,691
受取利息及び受取配当金	△251	△450
支払利息	582	651
為替差損益 (△は益)	512	△72
持分法による投資損益 (△は益)	△438	△702
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△7
投資有価証券評価損益 (△は益)	43	13
のれん償却額	22	181
災害損失	41	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,079	3,332
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,417	725
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,781	△3,863
その他	807	△1,348
小計	21,198	25,765
利息及び配当金の受取額	386	603
利息の支払額	△530	△609
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	573	△9,255
災害損失の支払額	△19	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,608	16,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△6,056	△13,124
固定資産の売却による収入	107	21
投資有価証券の取得による支出	△15	△16
投資有価証券の売却による収入	—	12
貸付けによる支出	△557	△8
貸付金の回収による収入	222	36
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△121
事業譲受による支出	—	△1,008
保険積立金の解約による収入	—	3,339
その他	△0	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,299	△10,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	20,000	10,000
配当金の支払額	△2,000	△2,192
少数株主への配当金の支払額	△41	△701
自己株式の取得による支出	△3	△2
自己株式の売却による収入	0	—
リース債務の返済による支出	△40	△166
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,913	6,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,385	△2,164
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,837	10,414
現金及び現金同等物の期首残高	69,266	100,104
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	270
現金及び現金同等物の期末残高	*1 100,104	*1 110,788

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、LMガイド、ボールねじ等の機械要素部品及びリンクボール、サスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地子会社が担当しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。
セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

(仕掛品の評価方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社は、当連結会計年度より仕掛品のうち受注品の評価方法を総平均法から個別法に変更しております。

これにより、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の日本のセグメント利益が246百万円減少しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これは、改正後の法人税法に定める減価償却の方法に対応した固定資産管理システムが稼動したことによるものです。

これにより、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の日本のセグメント利益が1,124百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	127,944	20,608	16,099	13,969	12,039	190,661	—	190,661
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,349	121	15	3,328	41	42,857	(42,857)	—
計	167,294	20,729	16,114	17,298	12,081	233,518	(42,857)	190,661
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	18,322	1,807	△934	2,466	545	22,207	(363)	21,844
セグメント資産	278,095	28,486	26,092	32,978	12,401	378,054	(98,285)	279,768
その他の項目								
減価償却費	5,860	857	584	1,535	62	8,901	—	8,901
のれんの償却額	22	—	—	—	—	22	—	22
持分法適用会社への投 資額	1,869	—	—	—	—	1,869	—	1,869
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,751	948	166	2,958	255	8,081	(253)	7,827

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域
- (1) 米州……………米国等
 - (2) 欧州……………独国、英国、蘭国等
 - (3) その他……………台湾、シンガポール等
- 3 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益(損失)の調整額363百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額98,285百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
 - (3) 有形固定資産の増加額及び無形固定資産の増加額の調整額253百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益(損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	125,956	21,835	19,868	17,117	12,089	196,866	—	196,866
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,665	113	17	3,056	183	44,036	(44,036)	—
計	166,622	21,948	19,885	20,173	12,273	240,903	(44,036)	196,866
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	16,615	1,182	△283	2,596	503	20,613	(867)	19,745
セグメント資産	286,196	26,119	18,476	38,697	14,279	383,769	(95,436)	288,333
その他の項目								
減価償却費	6,931	717	541	1,678	241	10,110	259	10,370
のれんの償却額	45	—	—	—	136	181	—	181
持分法適用会社への投 資額	2,176	—	—	—	—	2,176	—	2,176
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,384	996	111	7,953	1,808	16,254	(534)	15,720

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国等

(2) 欧州……………独国、英国、蘭国等

(3) その他……………台湾、シンガポール等

3 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益(損失)の調整額867百万円は、全額セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額95,436百万円は、全額セグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額259百万円は、全額セグメント間取引調整であります。

(4) 有形固定資産の増加額及び無形固定資産の増加額の調整額534百万円は、全額セグメント間取引消去
であります。

4 セグメント利益(損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	産業用機器関連部門	輸送用機器関連部門	合計
外部顧客への売上高	152,398	38,263	190,661

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
117,304	20,812	16,106	13,219	23,218	190,661

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
49,588	5,118	5,409	14,494	799	75,409

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	産業用機器関連部門	輸送用機器関連部門	合計
外部顧客への売上高	153,449	43,417	196,866

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
117,900	22,279	19,979	17,087	19,620	196,866

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
48,277	5,321	4,557	19,619	1,835	79,612

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	日本	米州	欧州	中国	その他	計		
当期償却額	22	—	—	—	—	22	—	22
当期末残高	117	—	—	—	—	117	—	117

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	日本	米州	欧州	中国	その他	計		
当期償却額	45	—	—	—	136	181	—	181
当期末残高	267	—	—	—	1,145	1,413	—	1,413

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

40ページから52ページは有価証券報告書の一部を抜粋して掲載したものです。
注記情報を含めた有価証券報告書の全文は、金融庁が運営するEDINET (<http://info.edinet-fsa.go.jp/>) 及び
当社ホームページ (<http://www.thk.com/jp/>) にてご覧いただくことができます。